

第22期 定時株主総会 ▶▶▶ 招集ご通知



開催日時 2022年3月30日（水曜日）午前10時30分
（ログイン開始：午前10時00分）

議案
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

目次

第22期定時株主総会招集ご通知……………	1
（添付書類）	
事業報告……………	7
計算書類……………	37
監査報告……………	45
株主総会参考書類……………	50

本定時株主総会の株主総会運営について

産業競争力強化法において、会社法の特例として「場所の定めのない株主総会」に関する制度が創設され、上場会社において、「場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）」の開催が可能となりました。

当社は本制度を活用し、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受け、本定時株主総会を「場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）」の方式にて実施いたします。

当日ご出席の方法に関しては別紙「株式会社リンクアンドモチベーション定時株主総会（バーチャルオンリー株主総会）ログイン方法のご案内」をご参照ください。

なお、本株主総会ご出席の株主様への記念品のご用意はございませんので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

(証券コード2170)

2022年3月8日

株 主 各 位

東京都中央区銀座四丁目12番15号
歌舞伎座タワー

株式会社リンクアンドモチベーション

代表取締役
会 長

小 笹 芳 央

場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）の 開催について

本総会はインターネット上でのみ開催するバーチャルオンリー株主総会の方式を採用しております。
株主の皆様実際にご来場いただく会場はございませんので、あらかじめご了承ください。

第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は、産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第70号）附則第3条第1項に基づき、場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）といたしますので、本株主総会には、当社指定のウェブサイト（<https://web.lumiagm.com/>）を通じてご出席願います。当日ご出席を希望される株主様は、別紙「株式会社リンクアンドモチベーション定時株主総会（バーチャルオンリー株主総会）ログイン方法のご案内」をご参照のうえ、株主総会にご出席いただきますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使のご案内」（5頁及び6頁）に従いまして、2022年3月29日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時

2022年3月30日（水曜日）午前10時30分

※ログイン開始時間：午前10時00分

2. 開催方法

場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）とします。

株主の皆様実際にご来場いただく会場はございません。

当社指定のウェブサイト（<https://web.lumiagm.com/>）を通じてご出席ください。

※お手数ながら、別紙「株式会社リンクアンドモチベーション定時株主総会（バーチャルオンリー株主総会）ログイン方法のご案内」をご参照のうえ、システムにログインくださいますようお願い申し上げます。

3. 会議の目的事項 報告事項

1. 第22期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第22期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

4. 招集にあたっての決定事項

(1) 本株主総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法は、インターネットによるものとします。

(2) 書面またはインターネットにより事前に議決権を行使された株主様が本株主総会に出席し、重複して議決権を行使された場合は、本株主総会において行使された内容を有効なものとして取り扱います。本株主総会において議決権を行使されなかった場合は、書面またはインターネットにより事前に行使された内容を有効なものとして取り扱います。

(3) 通信障害等により、本株主総会の議事に著しい支障が生じる場合は、議長が本株主総会の延期または続行を決定することができることとするため、その旨の決議を本株主総会の冒頭において行うことといたします。当該決議に基づき、議長が延期または続行の決定を行った場合には、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.lmi.ne.jp>）でその旨及び延会または継続会の開催日時をお知らせいたします。その他、本株主総会の運営に変更が生じた場合は、上記当社ウェブサイトにてお知らせいたしますので、ご出席の際にはご確認ください。

(4) 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.lmi.ne.jp>）に掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部です。

以上

- ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ウェブサイト（<https://www.lmi.ne.jp>）に掲載させていただきます。

バーチャルオンリー株主総会の開催方法と議決権行使に関するご案内

1 本株主総会の議事における情報の送受信をするために必要な事項

このたび、「場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）」を開催いたします。できる限り多くの株主様に物理的な距離や時間的な制限なく当社株主総会にご出席いただきたく、また、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本方式での開催を決定いたしました。株主の皆様におかれましては、書面又はインターネットにより事前に議決権を行使いただくか、開催日当日に当社指定のウェブサイトを通じてバーチャルオンリー株主総会にご出席いただきますようお願い申し上げます。バーチャルオンリー株主総会では、ライブ中継をご視聴いただきながら、議決権行使、ご質問等が可能です。通常のライブ視聴とは異なり、会社法上、株主総会に「出席」したものと取り扱われます（以下、「バーチャル出席」といいます）。ログイン方法等の詳細につきましては、別紙「株式会社リンクアンドモチベーション定時株主総会（バーチャルオンリー株主総会）ログイン方法のご案内」をご参照ください。

2 質問及び動議の方法

バーチャルオンリー株主総会に出席いただきますと、オンライン上でご質問及び動議を提出いただけます（受付は当社指定のウェブサイトよりテキストをご入力いただく形で行います）。ご質問につきましては、質問時間には限りがあること、円滑な議事進行の観点から、おひとりにつき1問まで、文字数は250文字以内にまとめてお送りいただくことといたします。いただいたご質問のすべてに回答できない場合がありますのでご了承ください。また、いただいたご質問は、本総会の目的事項に関する質問であり、他の質問と重複しないものを中心に取り上げることといたします。

動議につきましても、円滑な議事進行の観点から、1提案当たり250文字以内にまとめてお送りいただくことといたしますので、予めご了承ください。

なお、同様の質問等を繰り返し送信する、膨大な文字量のテキストデータの送信を繰り返す、本総会の目的事項と関係のない不適切な内容を含む質問等の送信を続けるなど、議事の進行やバーチャルオンリー株主総会のシステムの安定的な運営に支障が生じると判断した場合、議長の命令又は議長の指示を受けた事務局の判断により、当該株主様との通信を強制的に遮断させていただく場合がございます。

また、本総会の目的事項に関して、事前にご質問いただくことが可能です。株主様のご関心が高い事項につきましては、本総会で取り上げさせていただく予定です。事前質問の方法につきましては、別紙「株式会社リンクアンドモチベーション定時株主総会（バーチャルオンリー株主総会）ログイン方法のご案内」をご参照ください。

3 議決権行使の方法

バーチャルオンリー株主総会に出席いただきますと、決議事項の採決時にオンライン上で議決権を行使いただけます。なお、書面又はインターネットにより事前に議決権を行使された株主様がバーチャルオンリー株主総会に出席された場合には、当日の議決権行使が確認された時点で、事前の議決権行使は無効とします。事前に議決権行使のうえ、当日バーチャル株主総会に出席されたものの、当社側で当日の議決権行使が確認できない場合には、事前の議決権行使を有効なものとして取り扱います。事前に議決権行使をせず、当日バーチャル株主総会に出席されたものの、当社側で当日の議決権行使が確認できない場合には、欠席として取り扱います。

4 本株主総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法としてインターネットを使用することに支障のある株主の利益の確保に配慮することについての方針の内容の概要

議決権の行使をご希望の株主様のうち、インターネットを使用することに支障のある株主様におかれましては、書面により事前に議決権を行使くださいますよう、何卒お願い申し上げます。

また、インターネットを使用することに支障のある株主様におかれましては、電話会議システム専用番号へ電話をかけていただくことで、音声により議事進行をお聴きいただくことが可能になります。電話会議システムのご利用には事前申込が必要となります。なお、電話会議システムを通じては、議事進行を音声で聴くことができるのみであり、議決権を行使することはできませんので、議決権の行使をご希望の株主様におかれましては、書面による事前の議決権行使をお願い申し上げます。なお、ご出席に係る通信料は株主様ご自身でご負担ください。

【電話会議システムのお申込方法】

お電話もしくは電子メールよりお申込みを受付いたします。ご希望の株主様は、同封の議決権行使書用紙に記載されている「株主番号」と「氏名」、電話会議システム利用希望の旨を下記電話番号までご連絡ください。株主総会運営事務局から、別途お電話にて、詳細をご連絡させていただきます。

- ・受付期間：2022年3月8日（火曜日）正午から2022年3月23日（水曜日）午後6時まで
- ・電話番号：03-6853-8111（大代表）
- ・電子メール：lmg-sokaijimukyoku@lmi.ne.jp

5 その他の注意事項

代理人によるバーチャル出席を希望される株主様は、法令及び定款等の定めに従い、議決権を有する他の株主様1名に委任いただきますようお願いいたします。代理人によりバーチャル出席する場合、株主総会に先立って、当社に「代理権を証明する書面（委任状）」のご提出が必要となりますので、以下の書類を当社にご送付ください。なお、委任状の様式は、バーチャルオンリー株主総会に出席するためのウェブサイト（<https://web.lumiagm.com/>）に掲載しております。様式の取得にはログインが必要です。詳しくは別紙「株式会社リンクアンドモチベーション定時株主総会（バーチャルオンリー株主総会）ログイン方法のご案内」をご参照ください。

（必要書類）

- ・委任状 ※委任する株主様（委任者）の押印（認印）をお願いいたします。
- ・委任する株主様（委任者）の議決権行使書用紙のコピー

※当該コピーに加えて、委任された株主様（受任者）が議決権行使書用紙をお持ちの場合は、そのコピーも併せてご送付ください。

（送付先）

- ・電子メール：lmg-sokaijimukyoku@lmi.ne.jp
- ・郵送：〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目12-15 歌舞伎座タワー 15階
株式会社リンクアンドモチベーション 定時株主総会運営事務局 宛

（提出期限）

2022年3月25日（金曜日）午後6時 必着

（ご注意）

- ・提出期限までに必要書類が当社に届かなかった場合は、代理人によるバーチャル出席は認められませんのでご了承ください。
- ・ご提出いただいた書類に不備があった場合は、有効な委任としてお取り扱いできない場合がございます。

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



インターネットで議決権を行使される場合

次頁のご案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限：2022年3月29日（火曜日）午後6時入力分まで



書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限：2022年3月29日（火曜日）午後6時到着分まで



バーチャルオンリー株主総会に出席して議決権を行使される場合

別紙「株式会社リンクアンドモチベーション定時株主総会（バーチャルオンリー株主総会）ログイン方法のご案内」をご参照のうえ、バーチャルオンリー株主総会にご出席ください。

開催日時：2022年3月30日(水曜日)午前10時30分 (ログイン開始時刻 午前10時)

書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

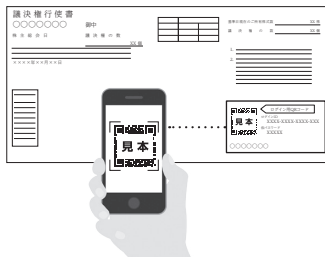
議決権行使書のお願いに記載しております「1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。」は、「1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙をお手元にご用意のうえ、バーチャルオンリー株主総会にご出席ください。」へお読み替えください。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

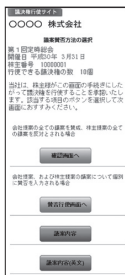
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

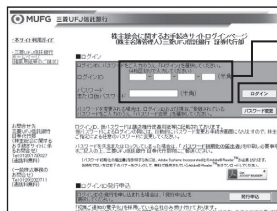
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

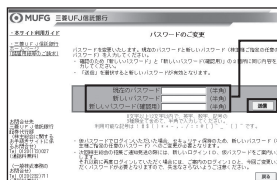
- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

(添付書類)

事業報告

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。当連結会計年度の日本経済は、ワクチン接種率の向上に伴って新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され回復傾向にあったものの、新たな変異株が確認されるなど予断を許さない状況が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、このような経済情勢下の中においても、前連結会計年度に引き続きテレワーク等の働き方の変化に伴う従業員エンゲージメント向上のニーズや、急速なデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）に伴う個人のスキル強化のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は32,644百万円（前年比106.0%）、売上総利益が15,340百万円（同109.5%）、営業利益が2,066百万円（同240.2%）、親会社の所有者に帰属する当期利益が918百万円（前年は親会社の所有者に帰属する当期損失996百万円）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分はP.15のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況はP.8のとおりであります。なお、当社グループは、子会社である株式会社リンクスタッフィングが運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDA（所在地：東京都渋谷区、代表取締役社長CEO：加福 真介）に譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益については継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、前年比較については、前年の数値を譲渡後の分類で組み替えた数値で比較しております。

《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、当連結会計年度における売上収益は10,819百万円（同109.0%）、セグメント利益は7,534百万円（同110.4%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は8,716百万円（同111.6%）、売上総利益は6,703百万円（同109.1%）となりました。

当連結会計年度においては、引き続き大手企業を中心とした従業員エンゲージメントの向上ニーズを着実に捉え、売上収益は前年比で大幅増加、売上総利益は前年比で増加しました。独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」によれば、日本の労働力人口は世界最速のスピードで減少していくことが予想され、人材の流動化が加速する昨今において、多くの企業の経営重要課題は自社で活躍する人材の確保や維持へと移行しています。加えて、国際標準化機構による人的資源マネジメントISO30414の発行や、米国での人的資本開示の義務化など、世界的に人的資本開示が活性化しています。こうした状況下において、従業員エンゲージメントや人材開発のニーズは非常に高まっており、そのニーズは長期的に継続すると当社グループとしては考えており、2000年の創業以来、多くの企業の組織変革を支援してきた当社グループにとって大きな機会であると捉えております。引き続き、“モチベーションエンジニアリング”を活用したワンストップソリューションの提供によって、さらなる顧客単価の向上を実現していきます。

また当社は、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、数多くの企業の「組織変革」までを支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の

向上を実現するHRTech(人材×テクノロジー)領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。

現在、株式会社アイ・ティ・アール（以下、ITR）が発行する市場調査レポート「ITR Market View：人材管理市場2021」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで4年連続1位（2017～2020年度予測）を獲得しています。

当連結会計年度においては、大手企業への導入強化が奏功し、前年を上回る結果となりました。月会費売上も堅調に推移しており、2021年12月単月における月会費売上の合計額は、240,545千円と伸長しております。

今後は、引き続き大手企業向け新規導入のさらなる強化に加えて、多言語対応の推進によって日本企業のグローバル支社への支援をはじめグローバル展開も進めてまいります。また変革機会における新たなクラウドサービスとして、すでに納品実績のある人材開発サービスを2022年度中にクラウド化し、リリースする予定です。モチベーションクラウドに加えて、その新規クラウドサービスを展開する事で、2022年12月単月におけるモチベーションクラウドシリーズの月会費売上は3.2億円（同133.0%）を見込んでおります。これらの実現に向けて、人材・IT投資も積極的に行うことでクラウドシリーズの展開スピードを加速させ、従業員エンゲージメント市場を牽引してまいります。

(イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会など、リアル・バーチャルにおける場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は2,479百万円（同95.2%）、売上総利益は1,081百万円（同112.6%）となりました。

当連結会計年度については、イベント事業において、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上収益は前年比減となりました。一方で、オンライン化に伴う粗利率の改善などによって、売上総利益は前年比で大幅に増加しております。

引き続き、WEB、映像を活用したオンラインイベントを推進するとともに、IRに関するWebメディアや映像メディアのサービス提供に注力してまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイカンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイカンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人に対して、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は7,471百万円（同111.0%）、セグメント利益は2,904百万円（同136.9%）となりました。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。これまでは、教室での受講を主としていましたが、現在は通学・オンラインの両サービスを提供し、継続的な学びのサポートを実現しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は6,824百万円（同112.4%）、売上総利益は2,596百万円（同144.3%）となりました。

当連結会計年度については、DXスキルニーズの加速に伴いIT講座が伸長するとともに、オンライン化に伴う粗利率の改善が功を奏し、前年を大きく上回る結果となりました。また、DXに向けた従業員のスキル強化ニーズの拡大に伴い、企業内個人向けのDX支援サービスも順調に伸長しております。

今後も引き続き、拠点に依存しないバーチャル空間での価値提供によって受講者の成果創出を支援するとともに、ますます拡大が期待されるDX市場において、これまで培ってきたITスキル支援のノウハウや組織開発・マッチングディビジョンの顧客アセットも活用することで、さらなる成長を実現してまいります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当社グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。また、キャリアスクール事業同様、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は651百万円（同97.8%）、売上総利益は310百万円（同96.1%）となりました。

当連結会計年度については、新規入会数は回復傾向にあるものの、1人あたりの単価減少に伴い、売上収益・売上総利益ともに前年比減となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後も引き続き、授業や面談のオンラインサービスのクオリティのさらなる向上によって新規入会者数を伸長させ、安定的なサービスを提供するとともに、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介事業に転用した「エンゲージメント・マッチング」をコンセプトにサービスを展開しております。企業が求めるテクニカルスキル要件とのマッチングだけではなく、当社が保有するデータをもとに個人の特性と企業の特性とのマッチングを行うことで、定着率の高いマッチング、いわゆる「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りを実現しています。主に、日本で働きたい外国籍人材や、就職希望の学生、転職希望者を対象としております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は15,043百万円（同101.3%）、セグメント利益は5,534百万円（同98.2%）となりました。

（海外人材紹介・派遣事業）

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師（ALT：Assistant Language Teacher）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

日本では、文部科学省の英語教育改革によって、英語学習開始の早期化が進んでいます。2020年度には、小学校3年生から英語教育開始、小学校5年生から正式教科扱いとなった一方で、まだALTの担当授業数が少ない自治体も多いことから、今後も日本における英語教育市場は、引き続き拡大傾向にあると捉えております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は13,123百万円（同101.5%）、売上総利益は3,650百万円（同96.5%）となりました。

当連結会計年度については、入国制限の影響を引き続き受けているものの、雇用の長期化や国内人材採用などが着実に進捗した結果、売上収益は増加しました。一方で、国内採用や入国後の隔離期間のサポート等での原価増の影響を受け、売上総利益は微減となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

また、先生方の英語授業準備効率化や英語力・指導力向上を目的に、2021年6月にリリースしたクラウドサービスである「Teachers Cloud」の利用学校数も着実に増加しています。利用学校数は、12月末で全国の公立の小・中・高等学校の約15%にあたる4,300校を超え、2024年には全国の公立の小・中・高等学校の約40%にあたる14,000校への提供を計画しております。

引き続き「Teachers Cloud」を通してブランド力を向上させることで、ALT契約のリピー率向上とさらなるシェア拡大を実現してまいります。

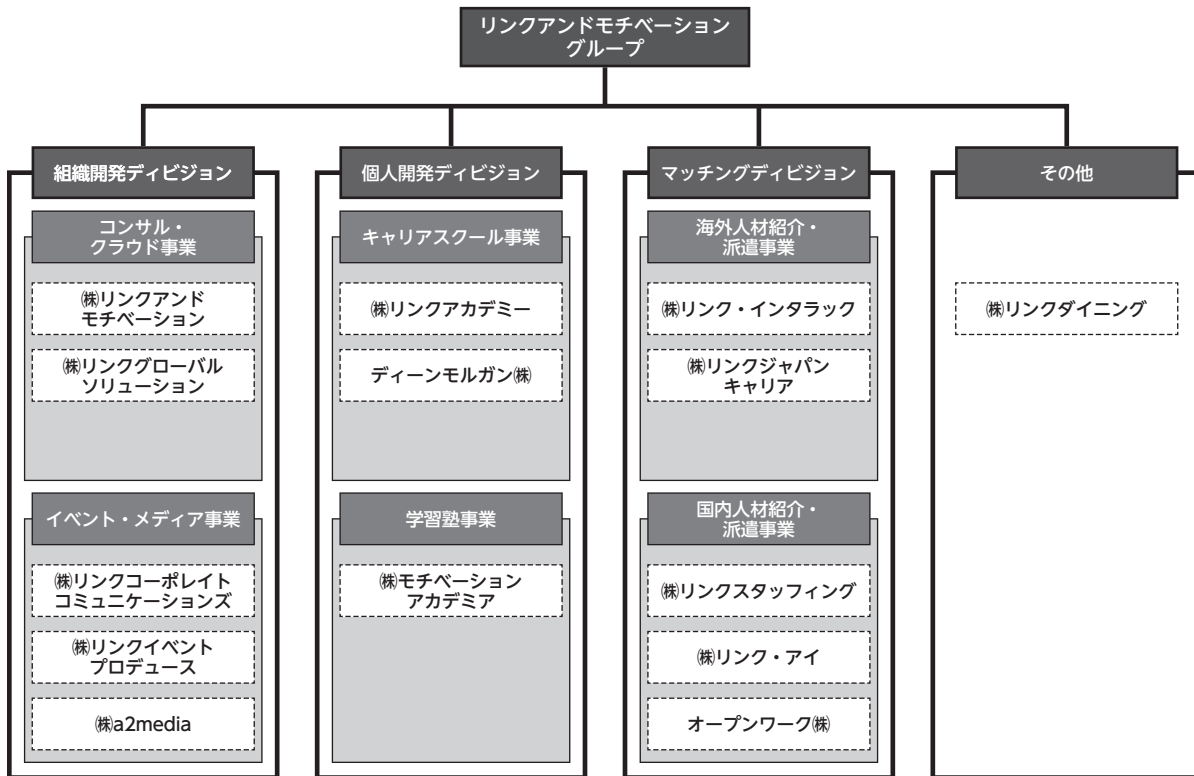
（国内人材紹介・派遣事業）

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、人材紹介サービスという形で提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業を行っております。前第1四半期連結会計期間より連結対象範囲となったオープンワーク株式会社は、日本最大級の社員クチコミによる転職・就職者向け情報プラットフォーム「OpenWork」の運営を行っており、人材紹介企業への送客やプラットフォーム上でのダイレクト採用サービスの提供を主な収益源としております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は1,943百万円（同99.9%）、売上総利益は1,907百万円（同101.2%）となりました。

主な収益源であるオープンワーク株式会社においては、コロナ禍でも登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコアデータ件数を着実に積み上げており、中でもダイレクト採用サービスは前年比で約180%と大きく成長しています。

今後も引き続き、組織開発ディビジョンの顧客基盤の活用や転職候補者のレジユメの増加に加え、マッチング率向上を実現することで、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を実現する「エンゲージメント・マッチング」を加速してまいります。



(注) 『事業の状況』の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、%は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

② 重要な設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資（ソフトウェアを含む）は、1,053百万円であります。その主な内容は、モチベーションクラウドシリーズの開発費や拠点移転の設備工事費に伴うものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度に実施した主な資金調達は、金融機関からの借入511百万円と自己株式の処分による株式売出しに伴う4,202百万円の総額4,713百万円であります。

④ 重要な事業の譲渡および譲受け等の状況

該当事項はございません。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はございません。

⑥ 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はございません。

⑦ 対処すべき課題

<経営環境等>

近年、日本においては、少子高齢化の進行により労働力人口の減少、商品・サービスのソフト化・短サイクル化、ワークモチベーションの多様化などが急速に進展し、組織と個人を取り巻く環境は大きく変化しています。その中で、組織は「従業員エンゲージメントの向上」に取り組まなければ個人から選ばれず、個人は「自立的なキャリア形成」に取り組まなければ企業から選ばれないという二極化が加速していると当社グループとしては認識しております。

上記のような経営環境を踏まえ、事業の拡大スピードと共に様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下を当社グループのディビジョンごとの課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えております。特に、昨今のコロナ禍における働き方の変容や世界的な人的資本開示の流れを受け、従業員エンゲージメント向上のニーズが大手企業を中心に一層高まる中で、当社グループとしては、組織開発ディビジョンへの成長投資に注力していきます。

<組織開発ディビジョン>

①モチベーションクラウドシリーズ比率の向上

事業の成長性と安定性の両立を実現するために、サブスクリプションモデルは非常に有効なビジネスモデルであると考えております。現在、従業員エンゲージメントへの注目は国内外で急速に高まり、さらに現在では非財務面から企業経営を測るモノサシとしての期待が高まっています。そのような状況を追い風にすべく、大手企業のさらなる導入推進に加えて、多言語対応を進めるなどグローバル展開も図ります。また、すでの実績のある人材開発サービスを新たにクラウド化すること等により、モチベーションクラウドシリーズ比率の向上に注力し、成長性と安定性を両立しながら、より生産性の高い事業へと進化させていきます。

②クラウドからコンサルティングへの接続強化

事業の収益性・生産性を継続的に向上させていくためには、クラウドからコンサルティングへの接続が必要不可欠であると考えております。独自の診断フレームに基づいてモチベーションクラウドにて従業員エンゲージメントを診断したうえで、その診断結果に応じて、採用・育成・制度・風土といった組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供できるという強みを活かして、クラウドからコンサルティングへの接続を強化し、より生産性の高い事業へと成長させていきます。

③上場企業におけるエンゲージメント・レーティング開示の普及

近年、商品市場に加えて労働市場への適応が企業の至上命題となる中、当社グループでは、商品市場への適応度を測る「財務諸表」に加え、労働市場への適応度を測る「エンゲージメント・レーティング(ER)」を経営指標に掲げて経営を行い、自発的・積極的にER結果を開示しています。また、近年世界的に資本市場における「人的資本の開示」が注目を集めていることから、上場企業に対するエンゲージメント・レーティング開示の普及活動に注力していきます。

<個人開発ディビジョン>

①組織開発ディビジョンとシナジーのある企業内個人向けDX支援サービスの強化

新急激な環境変化に適応すべく多くの企業がデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進していますが、従業員のITスキル育成を課題としているケースが多いのが現状です。中長期的には、今後拡大が期待されるITスキル育成市場においてプレゼンスを獲得すべく、アビバブランドで培ってきたノウハウや組織開発ディビジョンの顧客基盤を最大限活用して企業内個人向けのDX支援サービスを強化していきます。従業員エンゲージメント向上に加えて、DXスキル育成による業務効率化支援も同時に行うことで、真の「One for All, All for One」を実現する組織創りを加速していきます。

②個人の学びを最大化するテクノロジーサービスの強化

テクノロジーとヒューマンタッチサービスの最適化に向けて、中長期的にはテクノロジーサービスの強化を推進していきます。具体的には、「スキな時に、スキな場所で、INPUT&OUTPUT学習ができる」オンライン学習コンテンツ「SkiP」をリリースし、順次対応講座を拡大するとともに、納品効率の向上や店舗の統廃合を推進していきます。これまでリアルで培ってきた挫折させない学習支援ノウハウに加え、プロダクトのテクノロジー化とサイバーティーチングの強化を推進することで顧客価値を増大させていきます。

<マッチングディビジョン>

①新たなクラウドサービス「Teachers Cloud」による更なるブランド力の向上及び事業の拡大

「Teachers Cloud」は、これまで培ってきた実績とグループのコンサルティングノウハウを活用し、英語授業準備の業務効率化や先生方の英語力や指導力向上を目的に、2021年6月にリリースしたクラウドサービスです。教育現場でもデジタル化が急速に推進される中で、教員の生産性と指導力の向上に多くの期待が集まり、リリースから半年で、全国の公立小・中・高等学校数のうち約15%となる4,300校で利用が開始されています。引き続きALT契約自治体に順次導入することでリピート率を向上させるとともに、ブランディング強化によるさらなるシェア拡大を実現していきます。

②「モチベーションエンジニアリング」を基盤にプラットフォームとエージェント機能の両輪によるフィッティングの実現

競争優位の源泉である基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を基盤にしながら、プラットフォームとエージェント機能の両輪によって、企業と個人のフィッティングを実現しています。「OpenWork」に蓄積された1,000万件を超えるクチコミ情報によって企業の働きがいスコア化され、このプラットフォームを通じてダイレクト採用することでミスマッチの少ないマッチングを実現。さらに、応募者のスキル・モチベーションタイプの診断結果を踏まえ、スキルフィットではなくカルチャーフィットを実現するエージェント機能によって、真のフィッティングを実現していきます。

③組織開発ディビジョンとシナジーのあるオープンワーク株式会社における「ダイレクト採用モデル」の強化

「OpenWork」の拡大によって組織状態がオープンになってきたことに加え、求職活動時に社員クチコミサイトの閲覧が当たり前となっている中、引き続き好調なダイレクト採用モデルを強化していきます。具体的には、転職候補者のレジュメの増加に加え、組織開発ディビジョンとの連携強化によって求人数を増加する両翼戦略を推進するとともに、マッチング率の向上を目指します。「OpenWork」を通じた納得感の高い就職・転職の実現と「コンサル・クラウド事業」を通じた企業に対する従業員エンゲージメントの向上支援によって、従業員エンゲージメント市場をさらに活性化させていきます。

(2) 財産および損益の状況の推移

IFRSに基づく過去4期の財産及び損益の状況推移は次のとおりです。

区 分	2018年12月期 第19期	2019年12月期 第20期	2020年12月期 第21期	2021年12月期 第22期
売上収益(百万円)	32,793	31,956	30,785	32,644
税引前当期利益(百万円)	3,284	1,904	670	1,903
親会社の所有者に 帰属する当期利益又は 親会社の所有者に 帰属する当期損失(△) (百万円)	1,945	1,086	△996	918
基本的1株当たり 当期利益又は基本的1株 当たり当期損失(△) (円)	18.42	10.30	△9.50	8.73
親会社の所有者 に帰属する持分 (百万円)	7,696	7,043	3,760	7,493
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	72.87	67.13	35.84	67.17
資産合計(百万円)	27,664	44,787	41,083	30,062
資本合計(百万円)	7,681	7,033	4,917	8,648

(注1) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 株式会社リンクスタッフィングが運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社は存在いたしませんので、該当事項はございません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社リンクダイニング	百万円 50	% 100.0	当グループの様々なステークホルダー向けイタリアンレストランの運営事業
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ	80	100.0	WEB・動画・印刷物などのツール制作を通じた、企業のコーポレートコミュニケーション活動の支援事業
株式会社リンクイベントプロデュース	30	100.0	社員総会、企業PR、採用・研修など、企業イベントの支援事業
株式会社モチベーションアカデミア	80	100.0	学習塾の運営を中心とした教育事業
株式会社リンク・アイ	50	100.0	企業の新卒採用および中途採用支援事業
株式会社リンクアカデミー	100	100.0	パソコンスキル、資格取得、語学講座などを提供するキャリアスクール運営を中心とした事業
株式会社リンクグローバルソリューション	50	100.0	異文化研修、ビジネス研修、語学研修の提供などを通じた、企業のグローバル人材育成の支援
株式会社リンクスタッフィング	100	100.0	営業・販売職を中心とした労働者派遣事業、紹介予定派遣事業
株式会社リンク・インタラック	97.5	100.0	学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業、人材紹介・派遣事業、その他外国語関連教育事業
株式会社リンクジャパンキャリア	80	100.0	企業の外国人材採用の支援および外国人材の生活サポート事業
ディーンモルガン株式会社	50	100.0	英会話教室の運営を中心とした教育事業
株式会社 a 2 m e d i a	62.3	100.0	WEB・印刷物などのツール制作を通じた、企業のコーポレートコミュニケーション活動の支援事業
オープンワーク株式会社	649	58.84	社員クチコミによる就職・転職者向け情報プラットフォームの運営

(注) 上記13社は、当社の連結子会社であります。

(4) 主要な事業内容

セグメント	事業	事業内容
組織開発ディビジョン	コンサル・クラウド事業	社員のモチベーションに着目した組織人事コンサルティング及びクラウドサービス提供
	イベント・メディア事業	組織のコミュニケーションに着目したイベント企画運営・メディア制作
個人開発ディビジョン	キャリアスクール事業	"アイコンパニーを育む"をコンセプトにしたパソコン・資格・語学スクール運営
	学習塾事業	"アイコンパニーを育む"をコンセプトにした学習塾運営
マッチングディビジョン	海外人材紹介・派遣事業	全国の小・中・高等学校への外国人指導講師の派遣
	国内人材紹介・派遣事業	企業への人材紹介・派遣
その他	その他	レストランの経営

(5) 主要な営業所

名称	所在地
本社	東京都中央区銀座4丁目12-15 歌舞伎座タワー15階
関西支社	大阪府大阪市北区梅田二丁目2番2号 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー15階
東海支社	愛知県名古屋市中区栄4-2-29 名古屋広小路プレイス8階

(6) 当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,493名	5名減	36.3歳	6.4年

(7) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
(株) み ず ほ 銀 行	1,683百万円
(株) 千 葉 銀 行	1,595百万円
(株) り そ な 銀 行	1,566百万円
(株) 三 菱 U F J 銀 行	1,082百万円
(株) 第 四 北 陸 銀 行	725百万円
(株) 武 蔵 野 銀 行	700百万円
(株) 三 井 住 友 銀 行	489百万円
三 井 住 友 信 託 銀 行 (株)	400百万円
(株) 横 浜 銀 行	275百万円
(株) 中 国 銀 行	200百万円
(株) 名 古 屋 銀 行	124百万円
(株) 新 生 銀 行	70百万円
合 計	8,910百万円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 400,000,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 113,068,000株 |
| ③ 株主数 | 14,141名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 フ ェ ニ ッ ク ス	42,000,000株	37.65%
勝 呂 彰	6,874,600株	6.16%
リンクアンドモチベーション従業員持株会	6,758,500株	6.05%
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,919,000株	3.51%
坂 下 英 樹	3,680,000株	3.29%
榊 原 清 孝	3,680,000株	3.29%
小 笹 芳 央	3,000,000株	2.68%
野 村 證 券 株 式 会 社	2,098,959株	1.88%
リンクアンドモチベーション役員持株会	992,000株	0.88%
BNY GCM CLIENT ACCOUN T JPRD AC ISG (FE-AC)	981,918株	0.88%

(注1) 当社は、自己株式を1,506,443株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はございません。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役に関する事項（2021年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小 笹 芳 央	(株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ 取締役会長 (株)リンクイベントプロデュース 取締役会長 (株)リンクアカデミー 取締役会長 (株)フェニックス 代表取締役社長 (株)リンク・アイ 取締役会長 (株)リンクグローバルソリューション 取締役会長 (株)リンクスタッフィング 取締役会長 (株)モチベーションアカデミア 取締役会長 (株)リンクダイニング 取締役会長 (株)リンク・インタラック 取締役会長 (株)リンクジャパンキャリア 取締役会長 ディーンモルガン(株) 取締役会長 (株)a2media 取締役会長
代表取締役社長	坂 下 英 樹	(株)リンクグローバルソリューション 取締役 (株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ 取締役 (株)リンクイベントプロデュース 取締役
取 締 役	大 野 俊 一	グループデザイン室担当 (株)モチベーションアカデミア 取締役 (株)リンクダイニング 取締役 (株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ 取締役 (株)リンクアカデミー 取締役 (株)リンクイベントプロデュース 取締役 (株)リンク・アイ 取締役 (株)リンクグローバルソリューション 取締役 (株)リンクスタッフィング 取締役 (株)リンク・インタラック 取締役 (株)リンクジャパンキャリア 取締役 ディーンモルガン(株) 取締役 (株)a2media 取締役 オープンワーク(株) 監査役
取 締 役	木 通 浩 之	(株)リンク・インタラック 取締役 (株)リンクジャパンキャリア 取締役 オープンワーク(株) 取締役
取 締 役	小 栗 隆 志	(株)リンクアカデミー 代表取締役社長 (株)リンクスタッフィング 取締役 ディーンモルガン(株) 取締役 (株)モチベーションアカデミア 取締役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役	川 内 正 直	組織開発本部L及び組織開発本部V 本部長 (株)リンクグローバルソリューション 代表取締役社長
社 外 取 締 役	湯 浅 智 之	(株)リヴァンプ 代表取締役社長執行役員CEO
社 外 取 締 役	角 山 剛	学校法人三幸学園 理事 東京未来大学 学長

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	本 田 寛	(株)リンクダイニング 監査役 (株)リンクコーポレートコミュニケーションズ 監査役 (株)リンクイベントプロデュース 監査役 (株)モチベーションアカデミア 監査役 (株)リンクアカデミー 監査役 (株)リンク・アイ 監査役 (株)リンクグローバルソリューション 監査役 (株)リンクスタッフィング 監査役 (株)リンク・インタラック 監査役 (株)リンクジャパンキャリア 監査役 ディーンモルガン(株) 監査役 (株)a2media 監査役 税理士
社 外 監 査 役	木 村 英 一	(有)HRT 代表取締役社長
社 外 監 査 役	冨 永 兼 司	(株)キャリアプラン 代表取締役社長

(注1) 当期中の役員の異動

2021年4月1日付けで、木通浩之氏が当社子会社のオープンワーク株式会社の取締役に就任いたしました。

2021年6月29日をもって、湯浅智之氏が株式会社ケースホールディングスの社外取締役を退任いたしました。

2021年9月30日をもって、小笹芳央氏及び大野俊一氏が当社子会社のオープンワーク株式会社の取締役に退任いたしました。

2021年10月1日付で、大野俊一氏が当社子会社のオープンワーク株式会社の監査役に就任いたしました。

(注2) 木通浩之氏、小栗隆志氏及び川内正直氏は、執行役員制度導入に伴い、2022年1月1日付で取締役に退任し、常務執行役員に就任いたしました。

(注3) 常勤監査役の本田寛氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注4) 当社は、社外取締役の湯浅智之氏及び角山剛氏、社外監査役の木村英一氏及び冨永兼司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、湯浅智之氏、角山剛氏、木村英一氏、冨永兼司氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る役員報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報 酬	退職慰労金	非金銭報酬 等	
取締役 (社外取締役 を除く。)	164	130	-	34	-	-	6
監査役 (社外監査役 を除く。)	9	9	-	-	-	-	1
社外取締役	9	9	-	-	-	-	2
社外監査役	9	9	-	-	-	-	2

(注1) 当事業年度に係る役員報酬等の内容は取締役会で決議しております。

(注2) 当事業年度の業績連動報酬は、当社の重要な経営指標である連結の売上収益、営業利益等を指標とし、当該指標に対する総合的な達成率により業績連動報酬の額を決定しております。当事業年度における連結売上収益及び連結営業利益の目標と実績は以下の通りです。

業績連動指標	目標値 (百万円)	実績 (百万円)
連結売上収益	32,300	32,644
連結営業利益	2,020	2,066

ロ. 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2007年3月28日開催の第7期定時株主総会において年額500百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名です。また、監査役の報酬総額につきましても、2007年3月28日開催の第7期定時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

ハ、役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社では、役員個人の報酬等の内容にかかる決定方針について、2021年2月9日開催の取締役会にて決議しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる役員個人の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認した上で決定しておりますので、取締役会は個人の報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員個人の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

<基本方針>

当社は、取締役の役割を、「当社グループ全体の経営方針・戦略の策定、業務執行及び従業員の業務執行への助言・監督を行うことによって企業価値を高めること」としております。このことから、取締役の報酬体系は「基本報酬」及び「業績連動報酬」により構成されることを基本方針としております。報酬の種類及び種類ごとの目的・概要は以下のとおりとなります。

報酬の種類		目的・概要
固定	基本報酬	取締役の職務遂行の対価として毎月支給する金銭報酬
変動	業績連動報酬	取締役が執行を担当する部門の成果の対価として半年ごとに支給する金銭報酬

なお、経営の監督機能を担う社外取締役、ならびに監査を担う監査役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、毎月固定の基本報酬のみを支給し、業績等により変動する報酬は支給しないこととして、個人の報酬額は監査役の協議により決定しております。

<基本報酬に関する方針>

当社の取締役の基本報酬は、代表取締役が当社グループの業績、事業への貢献度、従業員給与の水準等を評価基準として原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会にて決定するものとしております。

<業績連動報酬に関する方針>

当社の取締役の業績連動報酬は、各取締役が執行を担当する部門の売上収益、営業利益等の重要経営指標の達成状況を基に、代表取締役が原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会にて決定し、半年毎に一定の時期に支給しております。なお、指標とする重要経営指標とその値は、環境の変化に応じ取締役会にて適宜見直しを行うものとしております。

<個人別の額に対する割合の決定に関する方針>

当社の取締役の種類別の報酬割合については、当社グループの経営方針・戦略、及び業績連動報酬における目標達成の難易度等を踏まえ、当社と同程度の事業規模と関連する業種、業態に属する企業の報酬水準を参考に、適切に設定するものとしております。

<報酬等の付与時期や条件に関する方針>

基本報酬は、毎月支給する。

業績連動報酬は、半年ごとに一定の時期に支給する。

<個人別の報酬等の決定にかかる委任に関する事項>

当社の取締役の個人別の報酬は代表取締役が原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会が決定しております。

④ 社外役員の状況

イ. 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役 湯浅智之氏の兼職先である株式会社リヴァンプと当社との間には、特別の関係はありません。

社外取締役 角山剛氏の兼職先である学校法人三幸学園、東京未来大学と当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役 木村英一氏の兼職先である有限会社HRTと当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役 富永兼司氏の兼職先である株式会社キャリアプランと当社との間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動内容及び期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	湯 浅 智 之	当事業年度開催の取締役会に13回中13回出席しております。 同氏は経営者としての豊富な経験・知見、またマーケティングやデジタル&ITソリューション等の専門的知識と幅広い見識に基づき、社内取締役とは異なる視点・観点による助言・監督を行うとともに、取締役会において、独立した立場から当社の経営全般に有益な進言を行っていただき、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に十分な役割・責務を果たしております。
社外取締役	角 山 剛	当事業年度開催の取締役会に13回中13回出席しております。 同氏は当社の事業領域に高い親和性のある産業・組織心理学の研究者として豊富な専門知識と経験、大学学長及び学校法人理事としての幅広い見識に基づき、社内取締役とは異なる視点・観点による助言・監督を行うとともに、取締役会において、独立した立場から当社の経営全般に有益な進言を行っていただき、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に十分な役割・責務を果たしております。

区 分	氏 名	主な活動内容
社外監査役	木 村 英 一	当事業年度開催の取締役会に13回中13回、監査役会に13回中13回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。
社外監査役	富 永 兼 司	当事業年度開催の取締役会に13回中12回、監査役会に13回中12回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人に関する事項

- ① 会計監査人の名称
太陽有限責任監査法人

- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
75百万円

※当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

※監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

- ③ 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
94百万円

- ④ 非監査業務の内容
当社の子会社は、当社の会計監査人に対して合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

- ⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
監査役会は、会計監査人に会社法第340条に定める監査役会による会計監査人解任事由が認められる場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、その事実に基づき、会計監査人の解任または不再任の検討を行います。また、当該検討の結果、必要と判断した時は、解任または不再任を株主総会に付議するよう取締役会に請求し、取締役会はその審議を行います。

3. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

【内部統制システムに関する基本的な考え方、その整備状況及び運用状況】

(基本的な考え方)

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」という経営哲学のもと、経営方針の一つに「一点の曇りもない経営」を掲げ、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとし、内部統制強化を実践してまいります。

〈整備状況〉

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。
- ② 内部監査人が、各事業部およびグループ会社における各業務プロセスについて監査を実施し、不正の発見・防止とプロセスの改善指導に努めております。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

適正かつ効率的な事業運営に資するよう、取締役の職務の執行に係る情報（文書その他の関連資料及び電磁的媒体に記録されたものを含む）その他の情報について、法令及び文書管理規程、情報システム管理規程等に基づき、適切かつ確実な情報の保存及び管理を実践しております。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① グループデザイン室を中心に業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底を実施、また必要に応じて規程・マニュアルを策定しております。
- ② 内部監査人が、リスク管理状況について監査を実施し、その監査結果について代表取締役に報告を行い、併せて被監査事業部に対して改善を指示しております。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議および職務執行状況の共有を行っております。
- ② 経営会議を原則として月2回開催し、迅速な意思決定と柔軟な組織対応が可能な体制を構築しております。
- ③ 職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。

(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社「関係会社管理規程」に基づき、グループデザイン室が、関係各部門と連携してグループ会社管理を行っています。同規程に基づき、一定の事項については、当社の承認または報告が義務付けられております。また、原則、月2回開催される経営会議に、子会社社長をはじめ関係者が適宜参加し、担当業務の執行に関する事項の報告を行っております。
- ② 子会社の損失の危険の管理を行うため、子会社社長をはじめとする関係者が経営会議に参加した際には、当社に対し、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行っており、必要に応じて適切な措置を取っております。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるように、子会社においても取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催し、重要事項の決議及び職務執行状況の共有を行っております。さらに、子会社においても職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社グループデザイン室の指導の下、子会社の担当組織が、子会社に関する業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育を実施し、また、必要に応じて規程・マニュアルの策定等を実施しております。さらに、当社の監査役及び内部監査人が、グループ各社に対して業務監査を実施し、必要があれば、法令及び定款に適合するように改善指導等を行っております。

(6) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

グループデザイン室にて、適宜監査役の補助を行っておりますが、監査役が補助スタッフを求めた場合は、監査役の職務を補助する使用人を選任いたします。

(7) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性確保のため、その任命・異動等人事に係る事項は、監査役の事前同意を得るものとしております。

(8) 当社の監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、監査役を補助すべき使用人は、その要請を受けた職務に関して監査役に専属するものとし取締役及び上長の指揮命令を受けないこととなっております。

(9) 当社の監査役への報告に関する体制

- ① 当社の取締役及び使用人は、社内不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。
- ② 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、社内不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。

(10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告者が、当社の監査役に報告したことにより一切不利益な取り扱いを受けないこととし、その旨を当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に周知しています。

(11) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なことが明らかな場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

(12) その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制

当社は、社外監査役を選任することで、適法妥当な監査の実施に努めております。また、当社の監査役は、内部監査人及び会計監査人と相互に連携することで、監査の実効性確保を図っております。

4. 当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する為の体制の運用状況 〈運用状況〉

(1) 内部統制全般

本年度は内部監査室を増員し、グループ会社全社の内部統制の更なる強化を図りました。各社の業務プロセスを見直し、必要に応じて、規程の見直し、ITシステムの改修等を行いました。加えて、内部監査人及び監査役による監査において、各種法令、社内規範遵守状況のモニタリングを行い、当社及び当社子会社の役員、使用人の職務執行が法令及び定款その他規程に適合しているか否かの確認を実施しました。

(2) コンプライアンス

当社および当社グループ各社に対し、ハラスメント研修やコンプライアンステストを実施するなど、法令順守体制の強化を図ってまいりました。また、コンプライアンス違反行為の発生を防止するとともに、万が一これらの行為が発生した場合において当該事実を速やかに把握し、適切に対処することを目的として、内部通報窓口を社内を設置し、取り組みを強化しております。

(3) グループリスク管理

グループ全社のリスクの管理を行うため、当社及び子会社役員が参加した経営会議における各取締役の職務執行状況の報告を通じ、当社及び当社子会社の職務執行を適切に監督しました。また、同経営会議において、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行い、その対応策等について協議を行いました。

5. 剰余金の配当等に関する基本方針

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、第1四半期、第2四半期に1.8円、第3四半期に1.9円の配当を実施し、第4四半期に1.9円の配当を予定しております。

また、翌連結会計年度につきましては、株主の方々に安定的に配当を実施するために、四半期ごとに1.9円を予定しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財政状態計算書

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 資            | 産             | 負               | 債             |
|--------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目          | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
| <b>流動資産</b>  | <b>9,732</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>15,018</b> |
| 現金及び現金同等物    | 4,917         | 営業債務及びその他の債務    | 2,094         |
| 営業債権及びその他の債権 | 3,851         | 契約負債            | 1,615         |
| 棚卸資産         | 200           | 有利子負債及びその他の金融負債 | 7,161         |
| その他の短期金融資産   | 9             | リース負債           | 1,079         |
| その他の流動資産     | 753           | 未払法人所得税         | 716           |
| <b>非流動資産</b> | <b>20,329</b> | 引当金             | 274           |
| 有形固定資産       | 637           | その他の流動負債        | 2,075         |
| 使用権資産        | 4,149         | <b>非流動負債</b>    | <b>6,395</b>  |
| のれん          | 9,410         | 有利子負債及びその他の金融負債 | 1,716         |
| 無形資産         | 2,234         | リース負債           | 3,929         |
| その他の長期金融資産   | 2,744         | 引当金             | 359           |
| 繰延税金資産       | 984           | 繰延税金負債          | 256           |
| その他の非流動資産    | 168           | その他の非流動負債       | 134           |
|              |               | <b>負債合計</b>     | <b>21,413</b> |
|              |               | <b>資</b>        | <b>本</b>      |
|              |               | 親会社の所有者に帰属する持分  | <b>7,493</b>  |
|              |               | 資本金             | 1,380         |
|              |               | 資本剰余金           | 3,879         |
|              |               | 自己株式            | △320          |
|              |               | 利益剰余金           | 4,406         |
|              |               | その他の資本の構成要素     | △1,853        |
|              |               | <b>非支配持分</b>    | <b>1,154</b>  |
|              |               | <b>資本合計</b>     | <b>8,648</b>  |
| <b>資産合計</b>  | <b>30,062</b> | <b>負債及び資本合計</b> | <b>30,062</b> |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(2021年1月1日から)  
(2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                          | 金 額           |
|------------------------------|---------------|
| 継 続 事 業                      |               |
| 売 上 収 益                      | 32,644        |
| 売 上 原 価                      | 17,304        |
| <b>売 上 総 利 益</b>             | <b>15,340</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          | 12,625        |
| そ の 他 の 収 益                  | 112           |
| そ の 他 の 費 用                  | 760           |
| <b>営 業 利 益</b>               | <b>2,066</b>  |
| 金 融 収 益                      | 12            |
| 金 融 費 用                      | 174           |
| <b>税 引 前 当 期 利 益</b>         | <b>1,903</b>  |
| 法 人 所 得 税 費 用                | 801           |
| <b>継 続 事 業 からの 当 期 利 益</b>   | <b>1,102</b>  |
| 非 継 続 事 業                    |               |
| <b>非 継 続 事 業 からの 当 期 損 失</b> | <b>82</b>     |
| <b>当 期 利 益</b>               | <b>1,020</b>  |
| <b>当 期 利 益 の 帰 属</b>         |               |
| 親 会 社 の 所 有 者                | 918           |
| 非 支 配 持 分                    | 101           |
| <b>当 期 利 益</b>               | <b>1,020</b>  |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## (ご参考) 連結包括利益計算書

(2021年1月1日から)  
(2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                       | 金 額          |
|---------------------------|--------------|
| <b>当期利益</b>               | <b>1,020</b> |
| <b>その他の包括利益</b>           |              |
| 純損益に振り替えられることのない項目        |              |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 22           |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計      | 22           |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目       |              |
| 在外営業活動体の換算差額              | 4            |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計     | 4            |
| その他の包括利益合計                | 26           |
| <b>当期包括利益合計</b>           | <b>1,047</b> |
| <b>当期包括利益の帰属</b>          |              |
| 親会社の所有者                   | 945          |
| 非支配持分                     | 101          |
| <b>当期包括利益</b>             | <b>1,047</b> |

- (注) 1. 百万円未満の端数については切捨て表示しております。  
2. 連結包括利益計算書については、監査証明を受けておりません。



# 連結持分変動計算書

(2021年1月1日から)  
(2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                            | 親会社の所有者に帰属する持分 |       |        |       |
|----------------------------|----------------|-------|--------|-------|
|                            | 資本金            | 資本剰余金 | 自己株式   | 利益剰余金 |
| 2021年1月1日残高                | 1,380          | 1,855 | △1,733 | 3,989 |
| 当期利益                       | -              | -     | -      | 918   |
| その他の包括利益                   | -              | -     | -      | -     |
| 当期包括利益合計                   | -              | -     | -      | 918   |
| 自己株式の取得                    | -              | -     | △0     | -     |
| 自己株式の処分                    | -              | 2,673 | 1,413  | -     |
| 支配継続子会社に対する<br>持分変動        | -              | △649  | -      | -     |
| 剰余金の配当                     | -              | -     | -      | △764  |
| 株式報酬取引                     | -              | -     | -      | -     |
| その他の資本の構成要素<br>から利益剰余金への振替 | -              | -     | -      | 263   |
| 所有者との取引額合計                 | -              | 2,024 | 1,413  | △501  |
| 2021年12月31日残高              | 1,380          | 3,879 | △320   | 4,406 |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

|                            | 親会社の所有者に帰属する持分  |                                       | 非支配持分 | 資本合計  |
|----------------------------|-----------------|---------------------------------------|-------|-------|
|                            | その他の資本の<br>構成要素 | 親 会 社 の<br>所 有 者 に 帰 属<br>す る 持 分 合 計 |       |       |
| 2021年1月1日残高                | △1,731          | 3,760                                 | 1,157 | 4,917 |
| 当期利益                       | －               | 918                                   | 101   | 1,020 |
| その他の包括利益                   | 26              | 26                                    | －     | 26    |
| 当期包括利益合計                   | 26              | 945                                   | 101   | 1,047 |
| 自己株式の取得                    | －               | △0                                    | －     | △0    |
| 自己株式の処分                    | －               | 4,087                                 | －     | 4,087 |
| 支配継続子会社に対する<br>持分変動        | －               | △649                                  | △103  | △753  |
| 剰余金の配当                     | －               | △764                                  | －     | △764  |
| 株式報酬取引                     | 115             | 115                                   | －     | 115   |
| その他の資本の構成要素<br>から利益剰余金への振替 | △263            | －                                     | －     | －     |
| 所有者との取引額合計                 | △148            | 2,787                                 | △103  | 2,683 |
| 2021年12月31日残高              | △1,853          | 7,493                                 | 1,154 | 8,648 |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

# 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部         |               |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,609</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>14,553</b> |
| 現金及び預金          | 1,238         | 買掛金             | 117           |
| 売掛金             | 1,057         | 短期借入金           | 11,643        |
| 未収入金            | 80            | 1年内返済予定長期借入金    | 1,661         |
| 仕掛金             | 41            | リース負債           | 31            |
| 貯蔵品             | 49            | 未払費用            | 367           |
| 前払費用            | 379           | 未払法人税等          | 68            |
| 関係会社短期貸付金       | 881           | 未払消費税           | 176           |
| その他貸倒引当金        | 3             | 前受金             | 55            |
|                 | △122          | 賞与引当金           | 31            |
| <b>固定資産</b>     | <b>20,393</b> | 役員賞与引当金         | 226           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>590</b>    | 株主優待引当金         | 14            |
| 建物附属設備          | 422           | その他             | 121           |
| 工具器具及び備品        | 60            |                 | 36            |
| リース資産           | 107           | <b>固定負債</b>     | <b>2,243</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,259</b>  | 長期借入金           | 1,748         |
| ソフトウェア          | 1,259         | リース負債           | 76            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>18,542</b> | 資産除去債           | 418           |
| 投資有価証券          | 425           | <b>負債合計</b>     | <b>16,796</b> |
| 関係会社株資産         | 16,750        | <b>純資産の部</b>    |               |
| 繰延税金資産          | 84            | <b>株主資本</b>     | <b>7,207</b>  |
| 敷金及び保金          | 1,274         | 資本              | 1,380         |
| 破産更生債権          | 8             | 資本剰余金           | 4,936         |
| その他貸倒引当金        | 8             | 資本準備金           | 1,135         |
|                 | △8            | その他資本剰余金        | 3,800         |
|                 |               | 利益剰余金           | 1,211         |
|                 |               | 利益準備金           | 3             |
|                 |               | その他利益剰余金        | 1,207         |
|                 |               | 繰越利益剰余金         | 1,207         |
|                 |               | <b>自己株</b>      | <b>△320</b>   |
|                 |               | 評価・換算差額等        | △1            |
|                 |               | その他有価証券評価差額金    | △1            |
| <b>資産合計</b>     | <b>24,002</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>7,205</b>  |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>24,002</b> |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損益計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金   | 額     |
|--------------|-----|-------|
| 売上高          |     | 8,304 |
| 売上原価         |     | 1,891 |
| 売上総利益        |     | 6,413 |
| 販売費及び一般管理費   |     | 6,251 |
| 営業利益         |     | 161   |
| 営業外収益        |     |       |
| 受取利息         | 3   |       |
| その他の         | 24  | 28    |
| 営業外費用        |     |       |
| 支払利息         | 153 |       |
| 地代家賃         | 225 |       |
| 自己株式処分費用     | 166 |       |
| その他の         | 0   | 546   |
| 経常損失         |     | 356   |
| 特別利益         |     |       |
| 固定資産売却益      | 3   |       |
| 投資有価証券売却益    | 466 | 470   |
| 特別損失         |     |       |
| 固定資産除却損      | 21  |       |
| 投資有価証券評価損    | 38  |       |
| 関係会社株式評価損    | 328 |       |
| 減損損失         | 1   | 390   |
| 税引前当期純損失     |     | 276   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 174 |       |
| 法人税等調整額      | △37 |       |
| 法人税等還付税額     | △0  | 136   |
| 当期純損失        |     | 413   |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |          |         |       |                     |         |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金 |                     |         |
|                         |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 2021年1月1日残高             | 1,380 | 1,135 | 1,011    | 2,146   | 3     | 2,385               | 2,389   |
| 事業年度中の変動額               |       |       |          |         |       |                     |         |
| 自己株式の取得                 | -     | -     | -        | -       | -     | -                   | -       |
| 自己株式の処分                 | -     | -     | 2,789    | 2,789   | -     | -                   | -       |
| 剰余金の配当                  | -     | -     | -        | -       | -     | △764                | △764    |
| 当期純損失                   | -     | -     | -        | -       | -     | △413                | △413    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | -     | -     | -        | -       | -     | -                   | -       |
| 事業年度中の変動額合計             | -     | -     | 2,789    | 2,789   | -     | △1,178              | △1,178  |
| 2021年12月31日残高           | 1,380 | 1,135 | 3,800    | 4,936   | 3     | 1,207               | 1,211   |

|                         | 株主資本   |        | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|--------|----------------------|----------------|-------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |
| 2021年1月1日残高             | △1,733 | 4,183  | △1                   | △1             | 4,181 |
| 事業年度中の変動額               |        |        |                      |                |       |
| 自己株式の取得                 | △0     | △0     | -                    | -              | △0    |
| 自己株式の処分                 | 1,413  | 4,202  | -                    | -              | 4,202 |
| 剰余金の配当                  | -      | △764   | -                    | -              | △764  |
| 当期純損失                   | -      | △413   | -                    | -              | △413  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | -      | -      | 0                    | 0              | 0     |
| 事業年度中の変動額合計             | 1,413  | 3,024  | 0                    | 0              | 3,024 |
| 2021年12月31日残高           | △320   | 7,207  | △1                   | △1             | 7,205 |

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

独立監査人の監査報告書

2022年2月22日

株式会社リンクアンドモチベーション  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 本間 洋一 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中村 憲一 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山口 昌良 | 印 |

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年1月1日付で株式会社リンクスタッフの国内人材派遣事業について株式会社 iDA に対して事業譲渡を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2022年2月22日

株式会社リンクアンドモチベーション  
取締役会御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 昌良 印

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2021年1月1日から2021年12月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月22日

株式会社リンクアンドモチベーション 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 本 田 | 寛   | Ⓔ |
| 社外監査役 | 木 村 | 英 一 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 富 永 | 兼 司 | Ⓔ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。
- ① 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第12条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
  - ② 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第12条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
  - ③ 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第12条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
  - ④ 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。
- (2) 株主総会における議決権の不統一行使に関する事前通知の様式を電磁的方法による通知を可能とすべく、当該内容を変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第12条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>(削 除)</p> <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第12条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p> <p><u>(附則)</u></p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p>第1条 第22期定時株主総会決議による変更前定款第12条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除及び変更後定款第12条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(議決権の不統一行使)<br/>第15条 議決権の不統一行使を行うときは、株主総会の会日の3日前までに当会社に不統一行使を行う旨及びその理由を書面で通知しなければならない。</p> | <p><u>2</u> 前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、第22期定時株主総会決議による変更前定款第12条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。</p> <p><u>3</u> 本条の規定は、2022年9月1日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> <p>(議決権の不統一行使)<br/>第15条 議決権の不統一行使を行うときは、株主総会の会日の3日前までに当会社に不統一行使を行う旨及びその理由を書面又は電磁的方法で通知しなければならない。</p> |

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 第2号議案 取締役5名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（5名）が任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                            | ふりがな<br>氏 名<br>( 生年月日 )              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                                                    | おざき よしひさ<br>小 笹 芳 央<br>(1961年5月18日生) | 1986年4月 株式会社リクルート入社<br>2000年3月 当社設立、代表取締役社長<br>2009年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ<br>(現：株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ) 取締役会長 (現任)<br>2009年10月 株式会社リンクツーリスト (現：株式会社リンク<br>イベントプロデュース) 取締役会長 (現任)<br>2011年6月 株式会社アビバ (現：株式会社リンクアカデミ<br>ー) 取締役会長 (現任)<br>2011年11月 株式会社フェニックス代表取締役社長 (現任)<br>2012年1月 株式会社レイズアイ (現：株式会社リンク・ア<br>イ) 取締役会長 (現任)<br>2012年1月 株式会社インテック・ジャパン (現：株式会社リ<br>ンクグローバルソリューション) 取締役会長 (現<br>任)<br>2012年2月 株式会社セールスマーケティング (現：株式会<br>社リンクスタッフィング) 取締役会長 (現任)<br>2013年1月 当社代表取締役会長 (現任)<br>株式会社モチベーションアカデミア取締役会長<br>(現任)<br>株式会社リンクダイニング取締役会長 (現任)<br>2014年6月 株式会社インタラック (現：株式会社リンク・イ<br>ンタラック) 取締役会長 (現任)<br>2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役会長 (現<br>任)<br>2020年1月 オープンワーク株式会社取締役 | 3,000,000株         |
| <p>《取締役候補者とした理由》<br/>2000年の創業以来、当社及び当社子会社の代表取締役として、当社及び当社子会社の経営トップを務めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者となりました。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                            | ふりがな<br>氏 名<br>( 生年月日 )              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                               | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2                                                                                                                                                                    | さかした ひでき<br>坂 下 英 樹<br>(1967年8月30日生) | 1991年4月 株式会社リクルート入社<br>2000年3月 当社設立、取締役<br>2013年1月 当社代表取締役社長（現任）<br>2017年1月 株式会社リンクグローバルソリューション取締役<br>（現任）<br>株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ<br>取締役（現任）<br>株式会社リンクイベントプロデュース取締役（現<br>任） | 3,680,000株         |
| <p>《取締役候補者とした理由》<br/>2000年の創業以来、モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の事業責任者を経て、現在、当社の代表取締役を務めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者となりました。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                  |                    |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                             | ふりがな<br>氏 名<br>( 生年月日 )               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                     | おおの しゅんいち<br>大 野 俊 一<br>(1967年5月23日生) | 1992年10月 青山監査法人<br>(Price Waterhouse) 入所<br>1998年 7 月 PwCコンサルティング株式会社入社<br>2002年 7 月 当社入社<br>2008年 3 月 当社取締役 (現任)<br>2010年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、取締役<br>(現任)<br>2011年 1 月 株式会社リンクダイニング取締役 (現任)<br>2011年 3 月 株式会社リンクインベスターリレーションズ<br>(現：株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ) 取締役 (現任)<br>2011年 6 月 株式会社アビバ (現：株式会社リンクアカデミ<br>ー) 取締役 (現任)<br>2013年 1 月 株式会社リンクイベントプロデュース取締役 (現<br>任)<br>株式会社レイズアイ (現：株式会社リンク・ア<br>イ) 取締役 (現任)<br>株式会社インテック・ジャパン (現：株式会社リ<br>ンクグローバルソリューション) 取締役 (現任)<br>株式会社セールスマーケティング (現：株式会社<br>リンクスタッフィング) 取締役 (現任)<br>2014年 4 月 株式会社インタラック (現：株式会社リンク・イ<br>ンタラック) 取締役 (現任)<br>2016年10月 株式会社リンクジャパンキャリア取締役 (現任)<br>2020年 1 月 オープンワーク株式会社取締役<br>2021年10月 オープンワーク株式会社監査役 (現任) | 460,000株           |
| <p>《取締役候補者とした理由》<br/>           2002年の入社以来、主にコーポレート関連業務責任者を経て、当社のコーポレート関連部署の担<br/>           当取締役を務めるなど、当社及び当社グループ経営全般ならびに管理業務全般に関して豊富な経験<br/>           と知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、<br/>           取締役候補者としました。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |



| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
|           | ゆあさ ともゆき<br>湯浅 智之<br>(1976年10月10日生)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 2000年5月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現:アクセンチュア株式会社)入社<br>2005年10月 株式会社リヴァンプ入社<br>2010年4月 株式会社リヴァンプ取締役<br>2013年1月 株式会社リヴァンプ・アウトソーシング(現:株式会社リヴァンプ・アカデミー)代表取締役(現任)<br>2016年3月 当社社外取締役(現任)<br>2016年4月 株式会社リヴァンプ代表取締役社長兼CEO<br>株式会社エッグセレント代表取締役(現任)<br>2016年6月 株式会社ケーズホールディングス社外取締役<br>2018年4月 株式会社リヴァンプ代表取締役社長執行役員CEO(現任) | 0株              |
| 4         | <p>《社外取締役候補者に関する特記事項》<br/>                     同氏は、社外取締役候補者であります。<br/>                     同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって6年であります。</p> <p>《社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要》<br/>                     同氏は株式会社リヴァンプの経営に携わられています。2016年3月30日開催の定時株主総会で社外取締役に就任して以来、公正かつ客観的な立場より適切な意見をいただいております。今後も引き続き、同氏の企業経営に関する専門的知識と高い見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待されるため、引き続き、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》<br/>                     当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》<br/>                     同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
|           | かくやま たかし<br>角山 剛<br>(1951年8月23日生)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1979年4月 立教大学社会学部助手<br>1983年4月 国際商科大学（現東京国際大学）教養学部専任講師<br>1986年4月 同大学助教授<br>1991年4月 同大学教授<br>1992年4月 ワシントン大学ビジネススクール客員研究員<br>2003年4月 東京国際大学人間社会学部学部長<br>2009年4月 同大学院社会学研究科研究科長<br>2011年9月 東京未来大学教授・同モチベーション研究所長<br>2012年4月 同大学モチベーション行動科学部学部長<br>2018年4月 同大学学長（現任）<br>2018年4月 学校法人三幸学園理事（現任）<br>2020年3月 当社社外取締役（現任） | 0株              |
| 5         | <p>《社外取締役候補者に関する特記事項》<br/>           同氏は、社外取締役候補者であります。<br/>           同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって2年であります。</p> <p>《社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要》<br/>           同氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、「モチベーションエンジニアリング」をコアコンピタンスとする当社の事業領域に高い親和性のある産業・組織心理学の研究者として豊富な専門知識と経験を有しており、当該研究領域では、現在は学校法人三幸学園の理事を務めております。2020年3月27日開催の定時株主総会で社外取締役に就任して以来、公正かつ客観的な立場より適切な意見をいただいております。今後も引き続き同氏の産業・組織心理学及び企業経営に関する専門的知識と高い見識を当社の経理の監督に活かしていただくことが期待されるため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》<br/>           当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》<br/>           同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                 |

(注) 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役本田寛氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。新たに選任される監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任監査役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                          | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| くりやま ひろみ<br>栗山博美<br>(1961年12月10日生)                                                                                                                            | 1986年4月 日本電信電話株式会社 (NTT) 入社<br>2005年5月 株式会社 a2media 入社<br>株式会社 a2media取締役 戦略推進担当 GM<br>2006年10月 株式会社 a2media取締役 事業サポート部長 (経<br>理、法務、人事、総務所掌)<br>2013年7月 Japan REIT 株式会社 (現: Prop Tech plus 株<br>式会社) 監査役<br>2015年4月 ブレインプレス株式会社 (現: 株式会社インバウ<br>ンドテック) 取締役<br>2019年1月 株式会社 a2media取締役 カンパニーアドミニ<br>ストレーター | 0株              |
| 《監査役候補者とした理由》<br>栗山博美氏は、当社子会社の管理部門担当取締役を務め、また関連会社の取締役や監査役を担うなど、会社経営・企業会計・リスクマネジメント分野等での豊富な知識・経験等を有しており、その経験と見識により、当社の監査役としての職務を適切に遂行できる人物と判断し、同氏を監査役候補者としました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |

(注) 候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.



Link and Motivation Group



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。